

繁華街の機能・空間集積と持続的コミュニティ関係と生活に関する研究

日大生産工（院） ○木下惇

日大生産工 北野幸樹

1. 研究の背景と目的

現在人口減少が進み、国内市場の縮小、それに伴う住民向けサービスを行う行政・公的機関の縮小により地域コミュニティの機能の維持は大きな課題となっている。地域住民に対する商業機能としての商店街の価値が衰退している一方で、まち全体での賑わいを創出するために商店街を含む商業機能以外の他者との賑わいを生み出す広範囲の発達が期待される。本研究は、地域コミュニティの中核的な役割を果たすとされる繁華街を対象とし、地域居住者と自治体の官民連携した現在のまちづくりに対する活動や政策について把握する。それに対する問題点と都市的視座・建築的視座で解決する必要性について検討し、繁華街の機能・空間集積と持続的コミュニティ関係に関する基礎的知見を得ることを目的とした研究である。

2. 調査概要（図1,表1）

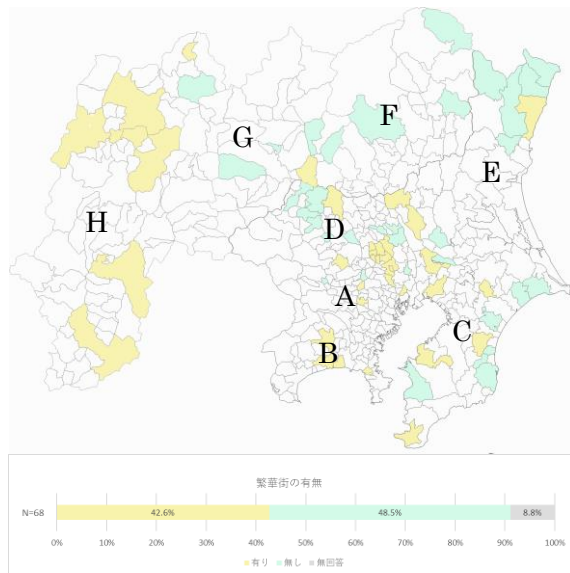


図 1 調査対象範囲

表 1 調査対象の概要

アンケート調査概要						
調査時期	調査範囲	送付数(回答数)	回答率(%)	調査範囲	送付数(回答数)	回答率(%)
2020年8月~10月	A 東京都	60(7)	11.7	E 茨城県	43(9)	20.9
	B 神奈川県	60(6)	10.0	F 栃木県	24(3)	12.5
	C 千葉県	59(14)	23.7	G 群馬県	35(4)	11.4
	D 埼玉県	62(17)	27.4	H 長野県	73(8)	11.0
	合計	416(68)	16.3			

調査対象は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県（以後A~Hとする）の各市区町村としている。調査方法は、各市区町村にメールにて依頼（2020年8~10月）を行いGoogle Formsにて回答を得る方法にてアンケート調査を実施した。

3. 繁華街とまちとの関係性（図2.3.4.5）

繁華街の全体の評価として「交通アクセスについて」の満足度が73.1%となっており、駅前周辺などの人通りが多い地域、商店街などに繁華街が形成されていることが分かる。全体の評価の「賑わいについて」の満足度が15.4%、「安心・安全について」の満足度11.4%となっており、繁華街に対する治安・イメージの悪さ、コロナ・ウイルスによる規模縮小などから低い値を示していると考えられる。取り組み・活動を行っているが「賑わいについて」は、不満足度が50%を占めており、繁華街としての価値意識の向上が望まれる。

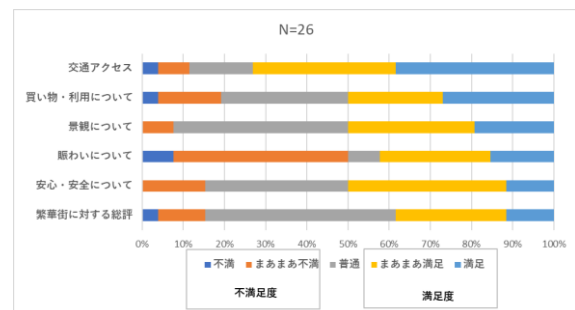


図 2 繁華街の評価

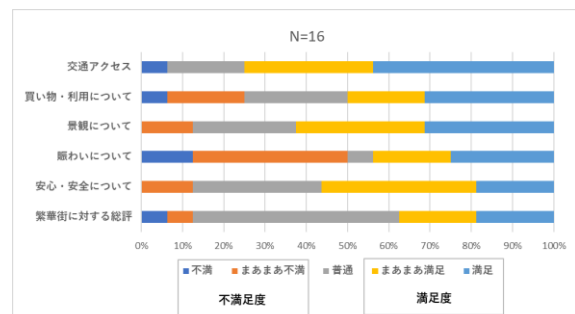


図 3 取り組み・活動のある繁華街の評価

繁華街と地域住民の取り組み・活動がある自治体の方が繁華街の評価が相対的に満足度が

高くなった。これから地域住民の活動が繁華街の利便性の向上、賑わい、暮らしやすさにつながっていると考えられる。「今も昔もまちの中心」が57.1%、「昔はまちの中心であったが今はあまり賑わっていない」が39.3%となっており、新たな賑わいを生み出している繁華街がなく、古くからある地域コミュニティの拠点が現在繁華街として機能、もしくは衰退している傾向がみられる。また、繁華街の役割として「商業機能の中心」が38.5%、「賑わい・交流の拠点」が26.9%となっており、今後繁華街の生産年齢人口の減少、担い手不足による商業機能の衰退から「賑わい・交流の拠点」としての繁華街の役割がより期待され、衰退している繁華街に対しての新たな役割を与えられるのではないかと考えられる。

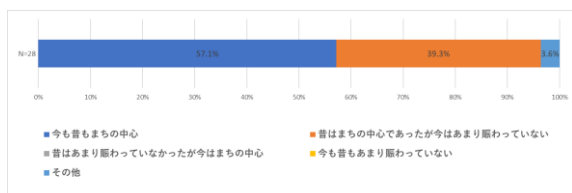


図 4 繁華街の現状

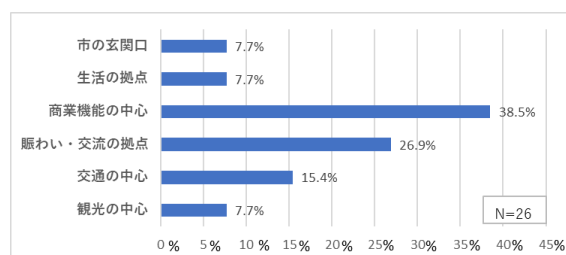


図 5 繁華街の役割

4. 地域活動に対する自治体の活動・意識

4.1 自治体が策定する地域活動(図10,表2)

地域に対して自治体が市街地活性化事業・基本計画を「策定している」が11.9%としている。Bのような東京圏の地域では駅周辺地区の活性化について、商店街の活性化だけではなく、市民交流の場の創出、子育て世帯や高齢者、障がい者等の日常的生活環境の向上などの取組を進めている。一方でC,Hのような地方の中心市街地では、持続的なコンパクトシティの実現のため基本計画の策定をし、まちの活性化のためイベント等を開催している。また、「策定していない」が88.1%となっており、A,Bでは地域住民主体の組織の連携について支援しているため、A,C,E,G,Hでは組合等の主体性を重視しているためとしている。このことから全体的に自治体は自治体

主体となった事業の策定ではなく、地域住民の自発的な活動から担い手の育成を支援していく立場であると考えられる。

4.2 地域住民の取り組み・活動(図6.7.10,表2)

地域住民主体の活動を「取り組み・活動がある」が42.5%であり、A,B,C,Fの東京圏の地域では防犯・防災パトロール、清掃活動といった日常的な活動が多く、A,C,D,F,G,Hの地域全体としてイベントや祭りといった周期的な行事を行っている。これらは住民主体となった連携の強化や観光のPR効果があるといったメリットがあると回答している。一方で、Dの民間の主体性を育む必要がある、Hの自治体を中心となっているので負担が大きく依存していることから地域住民の主体性が重要となり自治体はあくまで支援の立場であるべきと考えられる。また、活動・取り組みについて「把握していて支援している」、「把握していて一緒に活動している」が82.4%となっており、自治体が地域住民の取り組み・活動について高い値で把握しており、連携をとっている。支援の仕方として「資金等の経済的支援」が47.1%、「話し合い等の相談の場を設けている」が41.2%となっており、自治体は資金や場所といった環境の提供を主に行っている。一方で、「専門家を招いて講演会等を行っている」が11.8%となっており、知識の提供はあまり行っていない。

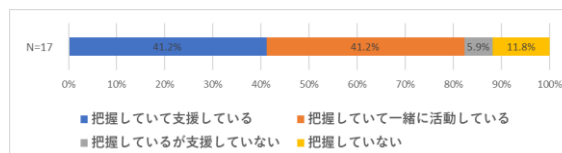


図 6 地域住民の取り組み・活動

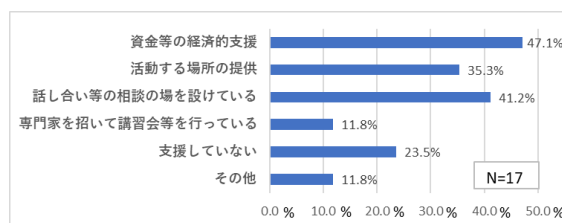


図 7 支援の内容

4.3 自治体以外との連携・活動(図8.9.10,表2)

自治体以外(団体・企業)と自治体が「連携がある」が45.9%であり、A,B,C,Dの地域主体のまちづくりの検討、駅周辺の活性化の

ような持続的なまちづくりに関する連携がある。A,B,C,D,E,G,H の商工会議所、観光協会などの組織を運営し商業機能の向上を図っておるが、B,D のように運営・活動資金の課題がみられる。A,D の大学等の連携により企画・調査を行っている。自治体内だけでなく団体・企業と連携をとることで専門的な活動や調査等が行える。活動頻度については数カ月に1回程度で活動しており、A,D,E,G のように人員やスケジュール調整が難しい等の理由が挙げられ活動規模の縮小が課題となっている。広報媒体については「HPに掲載」が53.3%、「特になし」が40.0%となっており、自ら情報を得ないといけない一方で、「SNSの利用」が33.3%であり、情報を発信し地域住民が能動的に受け取ることができる媒体を使用している。地域住民が活動に参加するために行政が情報を積極的に発信し、まちづくり活動を知ることさらに地域住民の主体性につながると考えられる。

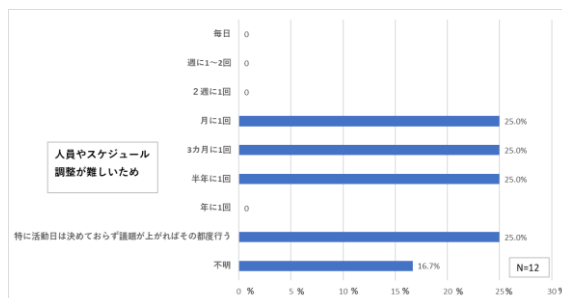


図 8 活動頻度

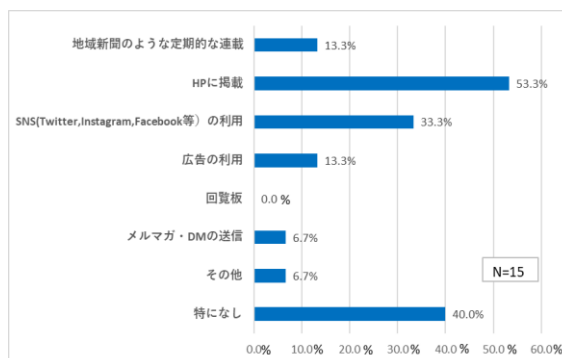


図 9 広報媒体

地域によって取り組み・活動の違いがみられた。都心に近づくほど防犯・安全性の観点から日常を充実させ、地方郊外では人の少なからイベントや行事で非日常的な賑わいを求める活動をしている。支援や連携の仕方に課題もみられ、活動内容や方法については今後も検討する必要がある。

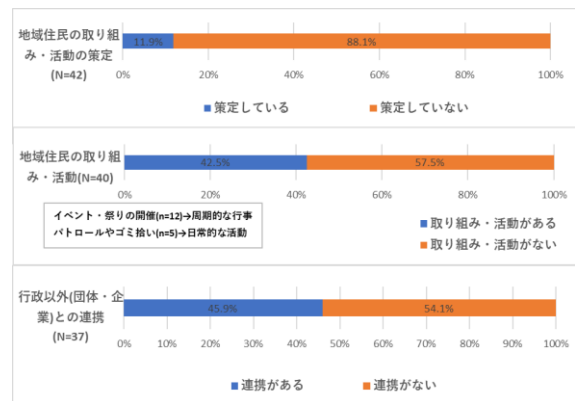


図 10 活動地域に対する自治体の連携・活動の有無

表 2 自治体の活動・取り組みの概要

	有 - 効果	無 - 課題
行政が策定している繁華街と地域住民の活動	・ B) 駅周辺の市民交流の創出、ソフト事業及びハード事業の活性化ビジョンを策定 →生活環境の向上 ・ C,H) コンパクトシティの実現、中心市街地活性化計画の策定 →イベント展開	・ A,B) 地域住民の主体的な組織として、多様な主体との連携について支援をしているため。 ・ A,C,E,G,H) 繁華街と地域住民の活動・取り組みについては、行政主導ではなく民間主導で行っているため。
繁華街と地域住民の活動	・ A,B,C,F) 防災・防犯パトロール、清掃活動等 →地域情報の取得、連携強化 ・ A,C,D,F,G,H) 住民参加イベント、夏祭りの実施、野菜の販売や食事の提供 →観光 PR、集客に効果あり	・ D) 行政中心であるため、民間の主体性を育む必要がある。 ・ H) 行政等関係団体の負担が大きい。依存している。
行政以外(団体・企業)との連携・活動	・ A,B,C,D) 地域主体のまちづくりのあり方の検討、駅周辺地区の活性化事業 ・ A,B,C,D,E,G,H) 商工会議所、観光協会 ・ A,D) 大学と連携した文化・教育の企画・調査	・ A,D,E,G) 年々活動規模が縮小している。 ・ B,D) 運営・活動資金の調達。 ・ D,G) 市報等への掲載、情報交換等の連絡がとれていない。

5. 繁華街とまちづくり (図11,表3)

繁華街は中心市街地でありまち全体に影響を及ぼすとされる。地域のまちづくり活動に「関わっている」が58.8%となっており、繁華街と地域との連携関係や自治体のみならず社会全体で連携して進めるまちづくりとして取り組んでいる。また、繁華街に対し商業機能だけでなく福祉、教育、生活関連サービス業等の地域コミュニティや新たな存在意義といった賑わいを重視し利便性の向上を図る自治体もみられ、地域住民の多様なニーズに応える持続的なまちづくりが進められている。

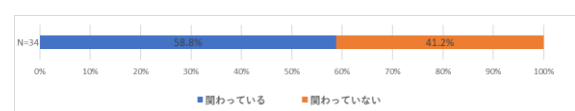


図 11 まちづくりとの関係

表 3 繁華街とまちづくりへの考え方

A	少子高齢化が進展する中、日々の区民生活の利便性の向上につながる生活に密着した福祉、健康、教育、生活関連などのサービス業等の振興・支援も重要となる。
D	まちづくりを行政だけでは担えなくなっている、あるいは行政だけで進めるべきではないという社会の機運が高まっている状況において、サービスを提供する側と受ける側という二元的な関係性のまちづくりではなく、社会全体で連携して進める一元的なまちづくりへと、変化していく取り組みを担ってくれていると考えております。
E	商店街の課題は経営者高齢化における、担い手（継承者）不足となっている。多くの店舗で担い手がいないがために店を閉じることになっているが、地域のコミュニティとして「買い物だけではない商店街の存在意義」が住民との関わりとして大きいと感じている。一方、わずかな店舗ではあるが若い担い手が出てくることもあり、そこに寄与できる行政支援が今後必要になってくるのではないかと考えられる。
H	繁華街はそこに住む地域住民から成り立つため、繁華街と地域とは連携機能が保たれている。地域住民が「地区基本構想」を策定し、住民において持続・自立していくまちづくりの取り組みが開始されている。行政においては、それらを支援（つなぐ）する施策、計画を位置付け、事業を展開している。

6. まとめ（図 12）

本研究で得られた繁華街と持続的まちづくりの関係性に関する基礎的知見を以下に整理する。

- 1) 繁華街は駅周辺地区や商店街、中心市街地等、各自治体によって異なる認識となっている。時間の流れの中で変容する繁華街の役割や価値づくりについて、地域の持続性と地域コミュニティの継承の視座から捉える必要がある。
- 2) 繁華街における地域住民主体による取り組み・活動が行われており、自治体はそれを把握していると共に支援を展開している。
- 3) 地域によって繁華街に対する取り組み・活動に違いがみられ、その成り立ちや立地環境により繁華街に求められる機能、役割が異なっている。そのため地域住民の主体性を高めるために自治体による資金等の支援のみならず、まちづくりに対する情報提供の支援、情報発信、活動の場の提供などが求められる。

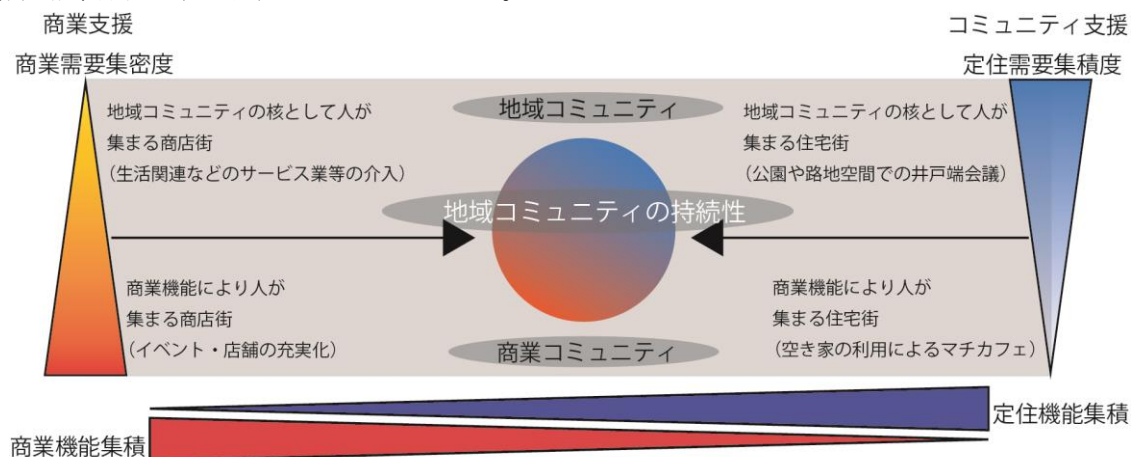


図 12 繁華街と地域コミュニティの価値づくり

4) 地域住民の取り組み・活動に対する自治体の役割として自治体主導ではなく、地域住民に対する支援や連携を図っている傾向が高くなっている。一方、民間の主体性がなく自治体に依存している地域もあることから地域住民が主体となった自発的な活動が課題となっている。地域住民主体による取り組み・活動が自治体の支援・連携に基づいて多様に行われることにより自身の属する地域への意識が高まり、繁華街と地域コミュニティの関係性が醸成していくと考えられる。

5) 繁華街においては周辺人口の増加により商業需要が高く、商業機能の集積によりこれまで商業コミュニティが培われてきた。これからの繁華街の持続と新たな価値づくりにおいて、少子高齢人口減少社会に対応し得る居住機能の創出と地域コミュニティの継承を意図する考え方や取り組みもみられた。このことは商業機能としての繁華街の役割から「賑わい・コミュニティ」としての居住機能を包含するまちの賑わいと地域コミュニティ持続を両立する新たな役割を担うことを示唆していると考えられる。

今後は、地域住民主体の持続的なまちづくりに繋がる地域住民の視点からの繁華街とまちづくりの相補関係について検討を進めたい。

参考文献

- 1) 地域コミュニティにおける商店街に期待される新たな役割と支援の仕方:中小企業庁、地域経済産業グループ、2020年5月
- 2) 地域コミュニティにおける商業機能の担い手不足である商店街に期待される新たな役割、地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会、2020年6月
- 3) 中心市街地政策、商店街政策の現状と課題、参議院常任委員会調査室、2017年8月